

Contents

特集：イラク情勢と日本外交の選択	1p
< 今週の”The Economist”から >	
”Boom or gloom?” 「好況か、不況か？」	7p
< From the Editor > 「選挙スローガン」	8p

特集：イラク情勢と日本外交の選択

今月に入ってから、中東でのテロ事件が続いています。リヤド、ナシリア、イスタンブールというテロの連鎖は、まるで「文明の衝突」の前哨戦といった激しさです。ブッシュ政権は来年6月までに暫定政権を樹立し、2005年末までに新政府を発足させることを決めましたが、イラク復興という困難な課題からのExit Policyはなかなか見えてきません。

日本ではイラクへの自衛隊派遣問題が焦点になっています。これだけ明確に国論を二分する問題は久しぶりかもしれません。年内派遣がいよいよ難しくなる中で、果たして小泉政権の決断やいかに。問われているのは日本外交全体の方向性です。

自衛隊派遣をめぐる思惑

イラク問題に関する時系列を振りかえってみると、最初に小泉首相が「イラクへの自衛隊派遣」を約束したのは、テキサス州クロフォードで日米首脳会談が行われた5月23日だった。それからもう半年も経ってしまっている。

7月末にイラク特措法が通るまでは仕事が速かったが、9月の自民党総裁選、11月の総選挙を控えていたために、小泉政権はリスクを避けて様子見に徹した。官邸としては、「11月を過ぎた頃には、イラク情勢も安定しているだろう。”Boots on the ground”はそれからでも遅くはない」と見ていたのではないか。

しかし、ほかならぬその選挙の翌日から、事態は急速に悪化する。11月9日にはリヤドで爆弾テロが発生。そしてナシリアではイタリア軍に被害が出て(12日)、イスタンブールではユダヤ教礼拝所と英総領事が標的となった(15日、19日)。

イラク情勢に関する時系列

5月23日	クロフォードでの日米首脳会談で小泉首相が「自衛隊派遣」を約束
7月末	イラク特別措置法が成立
8月19日	バグダッドの国連現地本部にテロ攻撃。18人死亡。
9月20日	自民党総裁選挙
10月15日	イラク復興のため総額50億ドル（来年度分、無償15億ドル）の拠出を決定
10月17日	ブッシュ大統領訪日。日本に対する謝意表明。
10月26日	イラク訪問中のウォルフォビッツ国防副長官に対するロケット攻撃。
11月 9日	総選挙。自民党が辛勝。
11月 9日	<u>サウジアラビアのリヤドで爆弾テロ。28人が死亡。</u>
11月12日	<u>南部ナシリアのイタリア軍に対する自爆テロ。27人死亡。</u>
11月13日	ブッシュ大統領がブレマー行政官にイラク人への権限移譲拡大を指示。
11月14日	ラムズフェルド国防長官が来日。小泉首相と会談。
11月15日	<u>イスタンブールのユダヤ教礼拝所で同時爆弾テロ。20人死亡。</u>
11月16日	アルカイダが「自衛隊派遣なら東京がテロの標的」と警告。
11月19日	<u>ブッシュの訪英中に、イスタンブールの英領事館に自爆テロ。26人死亡。</u>
11月25日	衆院予算委員会で一般質疑。イラク派遣で小泉首相と菅代表が厳しい応酬。
11月27日	感謝祭の日に、ブッシュ大統領がバグダッドの米軍を電撃訪問。

結果論だが、自衛隊派遣の時期を遅らせたことで、「出す、出さない」の判断が難しくなった。仮に夏頃に派遣しておけば、「自衛隊を出せば、東京もテロの対象になる」「WMDが出てこないから、イラク戦争の大義は失われた」といった反論は強くはなかったはずである。そして今頃は、「撤退するかどうか」が議論されていただろう。

揺れそうで揺れないブッシュ

この間、ブッシュ政権はイラク人への早期の主権移譲に方針転換した。従来の方針は、「憲法制定 選挙 イラク人政府樹立 主権移譲」というプロセスを想定していた。ところが憲法制定には、多くの宗派や部族の同意を得る必要があり、時間がかかるのが問題となっていた。そこで、「主権移譲 憲法制定 選挙 イラク人政府樹立」と変更したわけである。それでは来年6月に権限を移譲する相手は誰か、ということ実はよく分からない。とにかく**来年11月の大統領選挙に差し支えないように、イラク問題を「不胎化」したかった**としか思えない。これではテロリスト側が「手応えを感じる」のではないかと、心配になってしまう。

その一方で、ブッシュ大統領が逃げ腰になっているかといえば、そうではないようだ。**ブッシュ外交には「ネオコン的な世界観」と「共和党の伝統的な現実外交」という2つの軸足がある**。前者は国防総省、後者は国務省で影響力を持ち、どちらが前面に出てくるかは問題によって違う。テロとの戦いや大量破壊兵器の拡散防止という問題では、両者はほぼ一致する。中国や北朝鮮に対するアプローチは、後者の路線に沿っている。そして中東政策においては、依然として前者の影響が強い。

ブッシュ外交の2つの軸足

ネオコン的な世界観	共和党の伝統的な現実外交
「外交に道義的なClarityを求める」 「アメリカ的価値観を世界に広げる」 「国際機関や欧州への嫌悪感」 「軍事力の行使をためらわず」 「イスラエルへの肩入れ」	「自由よりも地域の安定を重視」 「国益重視と選択的介入」 「同盟国の重視と活用」 「軍事力の効率的行使 transformation」 「石油資源へのこだわり」

11月19日、ブッシュ大統領がロンドンで行なった演説では、「自由と民主主義を世界に、特に中東に広げることを政策の中心課題に据える」ことをあらためて表明している。ネオコンの元祖、ケーガン&クリストルのコンビはこの演説を高く評価し、「Weekly Standard」誌の論説で“Bush has broken from the mainstream of his party and become a neoconservative in the true meaning of the term.”と喜びを露わにしている¹。

事実、ケーガン&クリストルは、夏頃には焦燥感を隠し切れなかった²。それを考えると、ブッシュ大統領の変わらぬ決意のほどは驚くべきものがある。2001年10月、アフガン戦線が膠着したときもブッシュはまったく揺れなかったというが、イラク情勢に対しても、息の長い忍耐力（それは鈍感さと紙一重だという評価も可能だろうが）を示しそうである。

イラク情勢がベトナム並みの「泥沼」とまではいかなくとも、ブッシュ政権にとっての「茨の道」であることに変わりはない。もっとも、明るい材料がまったくないわけではない。以下の点には注目しておく価値があるだろう。

- ・イラクの治安は二極化している。米軍と同盟国に対するテロは激化し、北部の「スンニ・トライアングル」を越えて、南部にまで及んでいる。その一方で、民間人への犯罪行為などは減っている。これはイラク人による警察組織が強化されているから。すでに予定の8万5000人中、70%の6万7000人までが整備されたという。
- ・引き続き、金融市場はテロ攻撃に対して大きな反応を示していない。昨年の今頃は「地政学的リスク」が大きなテーマだったが、あの「9・11」から2年以上が経過した現在、市場はテロ攻撃を「織り込む」とまではいかなくとも、いささか「慣れて」きたようだ。
- ・テロ組織は協力者が多く、狙いやすい場所を選んで攻撃している。サウジ トルコの次は、フィリピンやインドネシアが狙い目になりそうだ。それを防げるかどうかは鍵になるだろう。逆に警戒が厳重な米国本土、ロンドンなどの欧州の主要都市への攻撃は行なわれていない。テロ組織としても、自分たちのロジスティクスを守らねばならないという事情があるのだろう。

¹ “An Administration of One “From the December 1, 2003 issue: Bush has made it clear that the only exit strategy from Iraq is a victory strategy, with victory defined as “democracy.”

<http://www.weeklystandard.com/Content/Public/Articles/000/000/003/403xbvty.asp>

² 本誌の9月12日号「超大国以上、帝国未満のアメリカ」を参照。

現実主義に転じた日本国民

さて、日本外交の選択はどうあるべきだろうか。来年6月に、イラク人への政権移譲がコミットされているのだから、それ以後に自衛隊を出すのは奇妙な話になる。つまり、ぎりぎり年内に派遣したとしても、活動期間は半年限りとなってしまう。そこで「出すなら早く」「でも犠牲が出たら」という議論が堂々巡りしている。

世論調査などを見ると、国民の多数は自衛隊のイラク派遣に反対している。それでは「いよいよ派遣」となったときに、猛烈な反対運動が起きるかということ、そうでもなさそうだ。ちょうど今年3月に小泉首相が米国のイラク戦争支持を表明した際に、「戦争反対」の世論が優勢であったにもかかわらず、一種、腹芸的に承認されたのと似た感じである。「説明責任が果たされていない」という批判は常にあるものの、国民の側は「面白くはないが、仕方ないだろう」といった理解（鬱屈？）を抱いているように見える。

日本外交の従来のパターンに、変化が生じているのではないだろうか。ハーバード大学の入江昭教授は、日本外交の伝統は「政府の現実主義と民間の理想主義」の対立だと指摘している³。サンフランシスコ講和会議や湾岸戦争での国際貢献などは、国民の理想論をなだめすかすように、政府が現実論で押し切った典型例である。ところが、昨今の日本外交は民間（世論）も現実主義になっている。「政府の現実主義に民間も現実主義」なので、これでは説明責任が脇へ押しやられるのも無理はない。

なぜ国民が現実主義に転じたのかといえは、まずは北朝鮮問題の影響が大きいといえよう。1998年の「テポドン・ショック」、そして昨年の日朝首脳会談と拉致被害者の帰国以来、日本国民は安全保障問題を強く意識するようになってきている。米国に対し、「イラクには協力しませんが、北朝鮮はよろしく」と言えないことは誰でも分かる。

もう少し広い目で見ると、「日本が現状維持勢力であることを意識が浸透した」という面があると思う。経済の長期停滞を経験した後では、日本の繁栄というものがいかに脆弱なものの上に成立しているかが身に沁みて感じられるようになった。食料もエネルギーも海外に依存しつつ、ハイテク製品を買ってもらうことでこの国の経済は成り立っている。

そういう意識で周囲を見渡してみると、日米同盟という外交上の資産のありがたみがよく理解できる。もはや「安保反対」を唱える声はほとんど聞かれなくなった。もちろん誰の心にも、米国の単独行動主義には辟易する思いはあるし、日米間の非対称性はさまざまな問題をもたらしている。とはいえ、それは米国と同盟関係にあるすべての国（英国はもちろん、韓国や豪州まで）が共有する悩みであり、日米関係はまだマシ、という部分もある。

このように「民間も現実主義」になったことで、自民党総裁選挙でも衆議院選挙でも外交問題はほとんどテーマにならなかった。今や安全保障問題は、ほとんど政策の対立軸にはならない。そして古い理想主義を降ろさない社民党と共産党は、無残なほどに退潮した。

³ 『日本の外交』（中公新書、1966年）

日本外交をパッケージで考える

それでも、問題を自衛隊のイラク派遣に絞って考えると、国論が割れるのも無理はない。出すべき理由付けは、以下の3点で十分だろう。

国際社会の一員としての協力は当然。すでに35カ国が参加している。

石油の中東依存どの高いわが国にとって、イラクの安定は国益にかなう。

日米同盟のため。対米公約を反故にはできない。

これに対し、反対理由は多種多様である。「任務の危険性」「テロの危険が日本に及ぶ恐れ」は誰でもが感じるリスクだし、「米国内にも反対が増えている」「イラク戦争の大義は失われた」という意見が出るのも無理はないところであろう。さらにいえば、「出したはいいが、犠牲者が出て小泉政権がレムダック化すれば米国も困る。ならば『出さない勇気』も必要」といった現実主義的な反対論もありそうだ。

結局、この問題はイラクだけを取り上げて論じても意味はなく、自衛隊を出した場合、出さない場合の得失をしっかりと把握しておかなければならない。経済政策と同じで、外交もパッケージで考える必要がある。

この場合、「政府の現実主義」は、日本は国際社会の一員としてイラク復興に協力する責務があり、日米同盟の手前もあるから自衛隊派遣が必要、というものである。これに対し、社民党に代表される空想的平和主義は対立軸をなさないし、支持も集まらないだろう。そこで求められるのは、「民間の現実主義」の発想である。つまり、「現実的な線で、米国から距離を置きつつ、イラクに自衛隊を出すこともなく、日本の安全と繁栄を守る道はないか」という代替案を考えてみてはどうか。

前者を「A案」と呼ぼう。A = Ambitiousで、「日本は頑張って、超大国としての責務を果たそう」という発展的な外交政策である。

A案（政府の現実主義）

現状認識：日本は世界第2位の経済大国。リーダーとしての役割を負わなければならない。

方向性：「普通の国」を目指す。できれば集団的自衛権の解釈の変更を。

対米関係：日米同盟が外交の基軸。テロと戦うブッシュ政権をサポートする。

対アジア関係：アジアのリーダーを目指す（中国の台頭を警戒する）。

対国連：常任理事国入りを目指す。

イラク問題：中東の安定は日本の国益。応分の負担を行う。

北朝鮮問題：「対話と圧力」では「圧力」に力点。

対テロ戦争：他の諸国と共同してテロリスト勢力を封じ込める。

これは現在の国策だが、国民の広範な理解と支持があるかといえば、どうもそうではないようである。従い、小泉政権も「だましだまし」やっているというのが実態に近い。

そこで新しい現実論を「B案」と呼ぶことにする。B = Blueで、「日本の未来はあまり明るくない。高齢化の進展や財政難で、衰退過程に向かうかもしれない。だから外交にはあまりコミットせず、内政に集中した方がいい」という慎重なトーンで考えてみたものだ。

B案（民間の現実主義）

現状認識：今や経済よりも安全保障が優先する時代。日本はミドルパワーに過ぎない。

方向性：国際貢献は非軍事に限定し、憲法の範囲内で。

対米関係：安保体制は堅持するも、従来通り「Reluctantな同盟国」で。

対アジア関係：地域覇権国になるであろう中国をなるべく刺激しない。（例：靖国神社）

対国連：真面目な一加盟国として汗を流す。

イラク問題：深く関与しない。それと同時に脱石油政策を進める。

北朝鮮問題：「対話と圧力」では「対話」に力点。

対テロ戦争：テロリストの関心を集めないように努める。

B案は後ろ向きな感じもするが、意外と広範な支持が集まるかもしれない。

もっとも、これから先の議論は本誌の役割を越える。日本外交の代替案を検討するのは、政治家、特に野党の仕事であるべきだろう。ただ単に「自衛隊を出すか、出さないか」を議論するのでは、建設的な役割を果たしているとは言いがたいだろう。

求められる説明責任とは

悪乗りついでに、この問題に対する筆者の見解を述べてしまえば、やはりA案に沿って、日本は自衛隊の派遣を決断すべきであると思う。

ただし、小泉首相が言う「状況を見て判断する」という答弁はまずいのではないか。その場合、「状況を見る」という行為が、他人の生き死にを左右する重大な責任になってしまう。慎重に情勢を分析するのは当然だが、そこは神ならぬ人間の仕事であり、万が一の可能性はどうしても残る。そんなリスクを負えるのは、自衛隊の最高司令官である内閣総理大臣においてほかにない筈である。

「自衛隊の派遣には確かにリスクがある。だが日本政府として、私はそのリスクを取るべきだと考える」

最終決断を下すときには、小泉首相には是非こんな風に言ってもらいたいと思う。

<今週の”The Economist”誌から>

”Boom or gloom?”

Leaders

「好況か、不況か？」

P.13

* 世界経済の先行きに悲観的だった”The Economist”誌が、軌道修正を試みているようです。だって最近はいいいデータが多いですからね。

<要旨>

株式市場がまたも下落し始めた。金地金は7年ぶりに1オンス400ドルの高値をつけた。そしてドルは対ユーロで新安値を更新。「それがどうした？」と言うかもしれないが、世界経済は明らかに脆弱なままだ。しかるに真のニュースは、世界各地で経済成長が予想以上に強いことだ。米国経済の反発のみならず、日本やユーロ圏でも文字通り緩やかな回復が見られる。アジアやラ米の多くの国も第3四半期の成長率は高い。世界経済の全体でも過去20年間で最も高い成長である。なぜ金融市場は腹下し気味なのだろう。

株価は景気を取引し、すでに上がった後なのだという説がある。あるいは米国の回復は過度の財政政策と異常な低金利、家計部門の借り過ぎの結果であり、持続不可能という懸念のせいかもしれない。万策が尽きれば、残るは通貨政策のみ。今週、ドルは対ユーロで安値を更新した。外国人は以前ほど米国の経常赤字を埋める熱意はないし、選挙の年の米国は雇用を守るためとあれば、ドルを下げようが保護主義に走ろうが、何でもアリというものだ。

経常赤字は問題ではない、と米国の経済学者と政策当事者たちは言い続けてきた。米国は経済効率が優れているのだから、外国投資家はせっせとドル資産を買うだろうと。もうそれは当たらない。米国債と株へのネット投資額は8月の500億ドルから9月には40億ドルまで減って、98年10月のLTCM危機以来の低水準となった。外資がドル資産を買わなくなる場合、今週のような売りがあるのみだ。ドル安は米国の対外負債を減らし、成長を加速するだろう。だがドル下落が急すぎれば、債券金利が上昇して回復に冷や水となるだろう。

ゆえにワシントンは慎重であらねばならぬ。中国産繊維製品にクォータを発動する声明などはもってのほかだ。年初の鉄鋼への高関税と併せ、現政府は雇用のためなら何でもしかねないという懸念に火をつけた。この場合のコストは中国を困らせるに止まらない。

米国は長らく世界経済の主力エンジンであった。しかし最近では中国と他のアジアが第2の成長のエンジンになっている。購買力平価に基づいて試算すると、世界経済の成長への貢献度は、中国の方が米国よりわずかながら高い。対中輸出の方が、対米輸出よりも成長を刺激しているという国は少なくない。過去12ヶ月間で中国の輸入は40%も増え、米国のそれはわずかに2%に過ぎない。日本の対中華圏（香港と台湾を含む）輸出は対米輸出を上回る。

もしも消費者の過剰負債が米国の回復を阻むようなら、中国経済の堅調さで世界経済は救われよう。飛行機もそうだが、エンジンはひとつよりも二つのほうが安全というものだ。

< From the Editor > 選挙スローガン

選挙の時期になると、米国ではクルマのバンパーに候補者を支持するステッカーを貼る光景が増えます。今年は早くもブッシュ陣営からこんな標語が飛び交っているようで。

Bush/Cheney '04: Compassionate Colonialism

ブッシュさんが標榜しているのは”Compassionate Conservatism”です。念のため。

Bush/Cheney '04: Four More Wars!

普通は”Four more years”(あと4年の任期を)なのですが...

Bush/Cheney '04: Asses of Evil

”Axis of Evil”(悪の枢軸)という言葉も、すっかり遠くなってしまいました。

Bush/Cheney '04: Deja-voodoo all over again!

レーガンの経済政策を「ブドゥー経済学」と揶揄したのは...ブッシュのパパだった！

Bush/Cheney '04: Leave no billionaire behind

たしか2000年には、「落ちこぼれなき繁栄を」(Leave no one behind)と言っていたのですが。

Bush/Cheney '04: Lies and videotape but no sex!

なんだかクリントン政権に似てきたけど、ここだけは違うからね！

Bush/Cheney '04: The economy's stupid!

「経済だけでいいんだ、馬鹿野郎！」(クリントン)、「経済なんか、馬鹿野郎！」(ブッシュ)

Bush/Cheney '04: This time, elect us!

「今度はちゃんと勝たせてね！」って、そうだ、2000年は負けてたんだよね。

Bush/Cheney: 1984 Now

ジョージ・オーウェルの世界は目前？それともレーガンの地滑りの勝利の再現を希望？

George W. Bush: Leadership without a doubt

「疑念なき指導力」。この人に冠せられると、意味が変わってきてしまうから不思議です。

今年も残り1ヶ月。年明けには早速、予備選挙が始まります。この手のネタが増えるだけでも、なんとも楽しみなことでもあります。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、日商岩井株式会社および株式会社日商岩井総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までをお願いします。

〒135-8655 東京都港区台場 2-3-1 <http://www.niri.co.jp>

日商岩井総合研究所 吉崎達彦 TEL: (03)5520-2195 FAX: (03)5520-2183

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@nisshoiwai.com